

平成 29 年 度

事業報告書
収支決算書

自 平成 29 年 7 月 1 日
至 平成 30 年 6 月 30 日

一般社団法人 地域問題研究所

事業報告書

平成29年度 事業報告

(平成29年7月1日から平成30年6月30日)

1. 市町村ゼミナール、特別シンポジウムの実施

(1) 市町村ゼミナールの実施

これからのまちづくりの鍵を握る自治体職員の政策形成能力を高めるために、今後直面するであろう課題に即応したテーマを設定し、理論と実践の両面から考えることができる講座の工夫を図るとともに、参加者同士の交流機会の充実を図った。

平成29年度は、公共施設の更新・再編、少子高齢社会の地域づくり、こどもの貧困、ソーシャルデザイン、文化行政とまちづくり、女性の視点を生かす地域づくりなどをテーマに開催した。

第45次(平成29年度 第3講～12講)市町村ゼミナール年間開催実績

講座	テーマ	参加者(人)
第3講 7月14日	『都市のコンパクト化の可能性と方策～健康・福祉に対応したまちづくり』 筑波大学システム情報工学研究科 教授 谷口 守 氏 広島県府中市まちづくり課 能島 克則 氏・川崎 智隼 氏	124
第4講 8月2日	『公共施設の更新・再編をどう進めるか』 名古屋大学大学院工学研究科 准教授 恒川 和久 氏 神奈川県秦野市政策部公共施設マネジメント課長 志村 高史 氏	169
特別シンポジウム 8月22日	市町村ゼミナール特別シンポジウム 『「シェアリングエコノミー」を地域課題の解決に活用するために』 内閣官房シェアリングエコノミー促進室 企画官 高田 裕介 氏 シェアリングエコノミー伝道師 石山アンジュ 氏 佐賀県多久市商工観光課商工観光係長 石上 涼子 氏	100
第5講 9月14日	『民間と連携した健康都市づくり ～民間発想の健康・介護プログラムの提案』 (一財)松本ヘルス・ラボ 専務理事 降旗 克弥 氏 NPO法人エンジョイスポーツクラブ魚沼 アドバイザー 高木 貞介 氏	61
第6講 10月3日	『少子・高齢社会を支える地域運営組織～自立した組織づくりの方策』 IIHOE「人と組織と地球のための国際研究所」代表 川北 秀人 氏 島根県雲南市政策企画部地域振興課 企画官 板持 周治 氏	113
第7講 10月27日	『子どもの貧困問題とその対策～待ったなしの問題にどう対応するか』 東洋大学社会学部社会福祉学科 教授 森田 明美 氏 東京都足立区子どもの貧困対策担当部長 秋生修一郎 氏	104
第8講 11月27日	『地域課題と向き合うソーシャルデザインの可能性 ～岡山県総社市長が語る「障がい者千人雇用」の挑戦から～』 名古屋芸術大学 准教授 水内 智英 氏 岡山県総社市長 片岡 聡一 氏	49
第9講 12月7日	『地域の魅力づくりと文化・アートの役割～これからの文化行政の可能性』 鳥取大学地域学部地域文化学科 教授 野田 邦弘 氏 岐阜県可児市文化創造センター館長兼劇場総監督 衛 紀生 氏	78

第10講 1月22日	『シティプロモーション・失敗しないための戦略』 東海大学文学部広報メディア学科 教授 河井 孝仁 氏 静岡県富士市総務部シティプロモーション課 大道 和哉 氏	124
第11講 2月5日	『女性の視点を生かす地域づくり ～多様な人々に暮らしやすいダイバーシティ都市をめざして』 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究所 教授 萩原なつ子 氏	71
第12講 3月16日	『人口をV字回復させた都市戦略』 兵庫県明石市長 泉 房穂 氏	96

第46次（平成30年度 第1講～第2講）市町村ゼミナール開催実績

講座	テーマ	参加者 (人)
(H30年度) 開講講座 5月18日	『“関係人口”が地域を変える』 ローカルジャーナリスト 田中 輝美 氏 しまことアカデミー事務局・シーズ総合政策研究所 藤原 啓 氏	119
第2講 6月11日	『多様性を尊重するまちづくり～LGBTの理解を契機に』 特定非営利活動法人 ASTA 共同代表 松岡 成子 氏 岐阜県関市市民協働課 河合 康紀 氏	80

(2) 市町村ゼミナール・特別シンポジウム（第47回総会記念シンポジウムの開催）

～「シェアリングエコノミー」を地域課題の解決に活用するために～

最近、生活や産業の様々な場面で「シェア」がキーワードと言われている。昨年11月には「島原市」「多久市」「浜松市」「千葉市」「湯沢市」の5市が共同で「シェアリングシティ宣言」を行うなど、「シェアリングエコノミー」を積極的に展開・活用する自治体も出てきている。また、本年1月には内閣官房に「シェアリングエコノミー促進室」が設置されるとともに、「未来投資戦略2017」には「シェアリングエコノミー活用地方公共団体の事例を平成29年度中に少なくとも30地域で創出する」と記載され、国としてもシェアリングエコノミーを推進する姿勢を打ち出している。このように、いろいろな動きは出てきているが、「シェアリングエコノミー」について、よくわからない、理解できない部分も多くあるのが現状である。

そこで、今回は「シェアリングエコノミー」とは何か、「シェアリングエコノミー」が地域づくりにどのように役に立つのか、「シェアリングエコノミー」と自治体施策との関係性をどのように考えるべきなのかについて知る機会、考える機会として開催した。

■日時：平成29年8月22日（火） 13時30分～17時

■会場：アイリス愛知 2階 「コスモス」

■プログラム

講演① 国による「シェアリングエコノミー」推進の考え方

内閣官房シェアリングエコノミー促進室 企画官 高田 裕介 さん

講演② 「シェアリングエコノミー」を活用した地域課題の解決方法

シェアリングエコノミー伝道師 石山 アンジュ さん

（一般社団法人シェアリングエコノミー協会 株式会社クラウドワークス）

講演③ 佐賀県多久市における「シェアリングシティ」としての取組事例

多久市 商工観光課 商工観光係長 石上 涼子 さん
ミニワークショップ 講師と会場の参加者が、「シェアリングエコノミー」について
考え、語りあった。

【開催結果概要】

講演① 高田裕介さん

国のシェアリングエコノミー促進の動向についての講演であった。世界の状況と比べて、日本のシェアリングエコノミーは、認知度や利用度が総じて低くなっており、国では、認知度や利用度の向上のために、安全性や信頼性を確保する取組を進めていることを紹介した。人口が減少する中で、シェアリングエコノミーは地域に散在する資源を総動員し、自治体が抱えるジレンマを解消するものになり得るとの話があった。

講演② 石山アンジュさん

シェアリングエコノミーを地域課題に生かす具体的な取組についての講演であった。日本でのシェアリングエコノミーの普及状況や、世界のシェアリングエコノミーの先進的な事例について数多くの事例が示された。シェアリングエコノミーはCtoC（消費者と消費者とのつながり）であり、個人が活躍できる反面、安全性を高めなければならないという課題があり、シェアリングエコノミーの普及には、共助の仕組みの構築が求められるとの話があった。

講演③ 石上涼子さん

多久市のローカルシェアリングセンター事業の事例について、担当者としての苦勞の経験なども交えつつの講演であった。多久市では、シェアリングエコノミーの取組に行政が積極的にかかわり、インターネットを活用した仕事の「シェアリング」である、「クラウドソーシング」を促進していること。クラウドソーシングに必要となる能力をつけるためのセミナーを開催しており、多くの方がワーカーとして仕事を得ています。市民の満足度が高いだけでなく、市外からの関心も高く、多久市のイメージアップにもつながっていることなどが紹介された。

ミニワークショップ

事例報告後、参加者が小グループになって意見交換を行った。参加者の多くはシェアリングエコノミーの経験がなく、活用する際に考えられる問題点やリスクへの対応に関心が集まった。シェアリングエコノミーは、個人間の直接的なつながりであるため、ホストとゲストの信頼関係が重要と意見も出された。

「ビジネスとして利益は出るのか」という質問には、利用者が少ないということもあり、現状として黒字の事業は少数であり、普及や利用者増加が課題であるとの回答があった。

シェアリングエコノミーは発展途上だが、新しい社会づくりにつながる可能性があることから、今回のシンポジウムを通して、シェアリングエコノミーに対する関心が向上した参加者も多かったと考えられる。

2. 「講演会・シンポジウム等の開催」

今年度は、8月22日に実施した特別シンポジウム以外、実施することができなかった。

3. 研究会活動

(1) 協働スキルアップ研究会

①公民連携アイデアソン

本研究会は、まちづくりを住民と行政、事業所等の協働で進めることが求められる中で、より必要とされるようになったスキルや考え方を学ぶ場として開催した。

昨年度に引き続き、今年度も「公民連携」をテーマに、市民と行政に加えて、企業との協働を進めるきっかけづくりを目指して、地域課題解決を目指す産官学の若手有志団体「若手サミット」や岡崎市とともに、計6回の勉強会や打合せを行って学びを深めつつ、7/21（土）のアイデアソン開催にむけた下準備を行った。

②広報勉強会

本研究会をきっかけに参加者の発意によって始まった「広報に関する自主的な勉強・意見交換会」は、参加者との共同運営による「広報勉強会」として月1回のペースで継続開催するとともに、今後の研究会のあり方について議論を行った。

4. まちづくり情報誌「ちもんけん」、研究誌「地域問題研究」の発行

(1) まちづくり情報誌「ちもんけん」

まちづくり情報誌「ちもんけん」を次のとおり発行し、会員と研究所、会員相互、さらには地域問題研究所に関心を有する一般の方々との交流媒体としての機能を果たした。

Vol. 99（通巻194号）	平成29年10月31日発行
Vol. 100（通巻195号）	平成30年4月1日発行
Vol. 101（通巻196号）	平成30年6月30日発行

(2) 研究誌「地域問題研究」

研究誌「地域問題研究」については、行政職員、地域づくり活動実践者、地域づくり研究者などの行政運営・地域づくりに関する主張や考え方、弊所の研究成果を発表する場として、第93号は平成30年1月に、第94号は平成30年6月に発行した。

地域問題研究 No. 93 2018-1

■特集 「“シェアリング”と人々の暮らし、そして地域づくり」

○巻頭言 竹内 伝史 氏

[企画論文]

○シェアリング（エコノミー）論の体系と地域社会における人々の暮らし 岡田 英幸 氏

○未来を創る風－田舎から 世界をみすえて 多久市のシェアリングエコノミー挑戦－
横尾 俊彦 氏

○ワークシェアリングとワーク・ライフ・バランス－地域社会の新しいかたちをめぐる－
関 千里 氏

○古民家活用事業のポイント－古民家のシェアが導くヒト・モノ・カネの新たな流れ－
山野井 友紀 氏

○カーシェアリングシステムの実用性と将来性－利用経験からの一考察－
西村 郁 氏

■市町村ゼミナール報告 第45次 第6講

○自治を回復し、まち・むらの課題を、まち・むらの力で解決するために
－協働から総働・小規模多機能自治へ－
川北 秀人 氏

■自治体の近況 自治体首長インタビュー（11）

○広域の利点を享受して、緑ゆたかな大都市圏の「ふるさと」をつくる

長久手市長 吉田 一平 氏

■特別寄稿

○南蛮文化のルーツとレコンキスタの旧跡を巡る

ースペイン、ポルトガルの世界文化遺産観光に学ぶー

竹内 伝史 氏

地域問題研究 No. 94 2018-6

■特集 「地域づくりにおける個性とダイバーシティ（多様性）」

○巻頭言

竹内 伝史 氏

[企画論文]

○個性ある地域づくりー「みちくさの哲学」と私のまちづくりー

西寺 雅也 氏

○地域づくりにおける生物多様性の保全の必要性和ESD

長谷川 明子 氏

○乙川リバーフロント地区の公民連携まちづくりーQURUWA戦略ー

香村 尚将 氏

○「えちぜん鉄道」再生による地域価値の増進について

ー地域住民のマイレール活動と認識の変化を通してー

三寺 潤 氏

○人口減少・高齢者社会における地域問題と地域づくり

阿部 和俊 氏

■自治体の近況 自治体首長インタビュー（12）

○感動を次代につなぎ 世界に開くまち とこなめ ～焼き物・海・空を生かして～

常滑市長 片岡 憲彦 氏

■特別寄稿

○訪日外国人旅行者からみた「昇龍道」のインバウンド観光と地域課題

北山 眞之 氏

阿部 亮吾 氏

5. 調査研究の推進

行政の抱える様々な課題に対応するために自治体からの委託調査事業を実施している。弊所収入の中で大きな比重を占めており、安定運営の鍵を握っている事業であるが、研究所の長年の実績に基づく信用力と所員の努力によって、今年度は約1億8千2百万円余り（62件）の受託を確保できた。

主な業務内容は次の通りである。 *（ ）内は委託者

◆総合計画

総合計画の中間年次における後期計画の策定や総合計画の見直し時期が一段落したことから前年度に比べて件数が大幅に減少したものの次期計画策定の策定業務の継続実施と中間年度における基本計画の見直し業務を受託した。（北名古屋市、西尾市、豊根村など）

◆中山間地域の振興

三河山間地域の集落計画とそのためのアンケートの実施、小学校区を単位とした定住促進計画等の策定支援の他、都市住民等の山間地域への移住定住や起業を促進するための事業推進を行った。（愛知県、豊田市など）

◆プロモーション・ブランド戦略

「まち・ひと・しごと創生法」に基づく総合戦略の実践として、人口の定住・移住や観光交流を促進するために、地域の魅力の発掘・発信を効果的に進めるためのプロモーション戦略の策定及びプロモーション事業を実施した。（岡崎市、南知多町など）

◆住生活基本計画の策定・空き家対策

住生活基本計画の策定や超高齢社会に適応した住まい方を検討する業務を受注した他、市街地内で増加している空き家の実態調査及び空き家の活用事業を実施した。（豊田市、刈谷市、南知多町、知多市、刈谷市など）

◆地域産業・農業・観光

地場産業の海外展開のための各種調査や計画策定、セミナー開催など、地域産業活性化のための事業推進支援などの業務を受託した。また、アグリビジネスの展開支援の他、地域の資源を活用した観光計画の策定や観光事業の推進及び観光推進組織の設立支援など観光振興に関する業務を実施した。（経済産業局、岩倉市、瀬戸市、日進市、設楽町など）

◆地域福祉や障害福祉等の福祉

地域住民同士の支え合いのまちづくりをめざす地域福祉計画や障害福祉計画等の福祉関連の計画の他、人権や子どもの貧困等に関するアンケートを実施した。（安城市、豊川市、津島市、多治見市など）

◆地域・地区レベルのまちづくり計画の策定やまちづくりの推進

地域住民の参画のもとで自治体内の地区レベルのまちづくり計画の策定や推進支援、推進のための支援策の検討、担い手育成や自治組織づくりの支援業務を実施した。（名古屋市中区、中村区、名東区）、犬山市、新城市、養老町など）

◆自治・協働のまちづくり、市民参加のまちづくり

区の将来ビジョン策定を視野に入れた区民ミーティング（ワークショップ）の企画運営支援、自治基本条例の策定や協働推進計画の策定支援、市民討議会やまちづくりワークショップの企画運営支援、まちづくりリーダーの育成に関する業務を実施した。この他、自治の基本ともいえる議会の改革や今後の議会運営に反映するためのアンケートも実施した。（愛知県、名古屋市、安城市、犬山市、大府市、岩倉市、大口町など）

◆その他

大規模な国際スポーツイベントの開催を活かした地域活性化方策の調査・検討業務や自治体BCP計画策定業務、市有地の有効活用方策に関する業務などを受注し、実施した。（愛知県、半田市、尾張旭市、岩倉市、東郷町など）
豊川市、知多市など）

6. 愛知県交流居住センター事業

「愛知県交流居住センター」の事務局として、当該センターの平成29年度事業計画に基づき、①交流マッチング事業、②交流居住情報の受発信事業、③受入集落支援事業、④交流居住フォーラム事業、⑤ネットワーク事業を進めることによって、交流を糸口とした三河山間地域への定住促進を図ってきた。特に、上半期では、市町村会員職員等関連団体を対象に、田舎暮らしフェア等の出展に際してのPRスキルを向上するためのセミナーを開催した（平成29年8月8日（火））。一方、下半期には、平成29年11月19日（日）には、2017 森林の仕事エリアガイダンス（主催：（公財）愛知県林業振興基金と（公社）岐阜県森林公社）に相談ブースを出展して移住相談に応じた。また、「働き方改革」「ワークライフバランス」

が社会のテーマとなっていることから、山里における「はたらく」と「暮らし」をヒントにしながら、都会で働く人が自分たちの「はたらく」のあり方を考えるためのトークイベントを開催した。開催に当たっては、オフィス家具メーカーの株式会社オカムラと共催することにより、都市で働く人へのアプローチも行った。

7. 管理・運営体制の充実

(1) 研究員の資質の向上

研究員の資質の向上と、人材ネットワークの広がりを目指し、各種学会、シンポジウム、研究会、研修会、勉強会等に積極的に参加した。

また、職員がより高度な知見を得るとともに、自身がこれまで取り組んできた調査・研究を一層深めるため、博士号取得の機会を支援する制度等を開始し、昨年引き続き支援を実施した。

(2) 情報の収集・整理・加工・提供機能の強化

地域における計画、調査情報のストック、情報提供システムの充実を図った。特に、ホームページや Facebook を活用してタイムリーな情報発信をした。

(3) 委員会及び講師等の派遣・斡旋

国・県・市町村などの開催する各種委員会、研究会の委員及び講演会、研修等の講師の依頼もしくは斡旋の要請に対しては、積極的にこれに協力・対応した。

(4) その他

大学の短期研修として、金城学院大学・岐阜大学・豊橋技術科学大学からインターンシップの学生を要望どおり受け入れた。

防災関連としては、防火管理者対象の勉強会への参加ならびに、ビル管理者が実施する防災訓練へ積極的に職員を参加させた。

8. 市町村等研修について

今年度も市町村からの研修等の講師依頼の要請に対して、積極的に協力し対応した。また、市町村や地域の市民活動団体等からのワークショップのファシリテーターやシンポジウム等のコーディネーター、委員やアドバイザー派遣の要請に応じた。

9. 庶務事項

今年度においても、総会・理事会・監事会を以下のとおり開催した。

(1) 総会

- ① 第47回通常総会 平成29年8月22日(火) アイリス愛知2階
 - 第1号議案 平成28年度事業報告の承認について
 - 第2号議案 平成28年度収支決算の承認について
 - 報告事項 公益目的支出計画実施報告について
 - 第3号議案 平成29年度事業計画(案)について
 - 第4号議案 平成29年度収支予算(案)について
 - 第5号議案 理事の選任(11人)について
 - 第6号議案 監事の選任(2人)について
- ② 臨時総会(書面) 平成29年12月25日(月)
 - 第1号議案 平成29年度補正予算(案)について

(2) 理事会

- ① 第1回定例理事会 平成29年8月7日(月) ホテル名古屋ガーデンパレス5階
- 第1号議案 平成28年度事業報告(案)について
 - 第2号議案 平成28年度収支決算(案)について
 - 報告事項1 平成28年度予算の流用及び予備費使用について
 - 報告事項2 公益目的支出計画実施報告について
 - 第3号議案 平成29年度事業計画(案)について
 - 第4号議案 平成29年度収支予算(案)について
 - 第5号議案 正会員の申込み承認について
 - 第6号議案 理事の選任(11人)について
 - 第7号議案 監事の選任(2人)について
 - 第8号議案 第47回通常総会開催の承認について
- ② 臨時理事会 平成29年8月22日(火) アイリス愛知2階
- 第1号議案 理事長の互選について
 - 第2号議案 職務代行理事の決定について
- ③ 第2回定例理事会 平成29年12月11日(月) 地問研会議室
- 第1号議案 平成29年度補正予算(案)について
 - 第2号議案 臨時総会(書面)開催の承認について
 - 報告事項 平成29年度実施事業の報告ならびに今後の予定について

(3) 監事会

- 平成29年8月7日(月) ホテル名古屋ガーデンパレス5階
- 監査項目1 平成28年度事業報告(案)について
 - 監査項目2 平成28年度収支決算(案)について
 - 監査項目3 平成28年度予算の流用、予備費の使用について
 - 監査項目4 公益目的支出計画実施報告(案)について
 - 監査項目5 平成29年度事業計画(案)について
 - 監査項目6 平成29年度収支予算(案)について

(4) 会員サービス

会員に対するサービスについては、まちづくり情報誌、研究誌の配布のほか、市町村ゼミナール及び特別シンポジウム(総会記念シンポジウム)を開催した。

収支決算書

平成29年度 収支計算書

自 平成29年7月 1日
至 平成30年6月30日

(単位 円)

科 目	流用後予算	決 算	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 会費収入	9,081,000	9,045,000	36,000
正会員会費収入	456,000	462,000	△6,000
特別会員会費収入	6,160,000	6,130,000	30,000
賛助会員会費収入	2,465,000	2,453,000	12,000
② 事業収入	204,270,000	182,730,559	21,539,441
調査研究受託収入	204,210,000	182,697,759	21,512,241
購読料収入	50,000	32,800	17,200
特別事業補助金収入	10,000	0	10,000
③ 雑収入	170,000	219,997	△49,997
事業活動収入計	213,521,000	191,995,556	21,525,444
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	184,470,000	182,427,970	2,042,030
市町村ゼミナール支出	7,000,000	6,557,020	442,980
講演会等開催費支出	200,000	0	200,000
研究会支出	700,000	375,432	324,568
情報誌・研究誌支出	2,100,000	1,754,255	345,745
調査研究費支出	174,460,000	173,741,263	718,737
特別事業補助金支出	10,000	0	10,000
② 管理費支出	22,160,000	19,576,438	2,583,562
事業活動支出計	206,630,000	202,004,408	4,625,592
事業活動収支差額	6,891,000	△10,008,852	16,899,852
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	66,590,000	67,626,200	△1,036,200
投資活動収入計	66,590,000	67,626,200	△1,036,200
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	101,570,000	91,276,200	10,293,800
② 固定資産取得支出	500,000	71,712	428,288
投資活動支出計	102,070,000	91,347,912	10,722,088
投資活動収支差額	△35,480,000	△23,721,712	△11,758,288
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	50,000,000	10,000,000	40,000,000
財務活動収入計	50,000,000	10,000,000	40,000,000
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	50,000,000	10,000,000	40,000,000
財務活動支出計	50,000,000	10,000,000	40,000,000
財務活動収支差額	0	0	0
IV 備費支出	5,411,000	0	5,411,000
当期収支差額	△34,000,000	△33,730,564	△269,436
前期繰越収支差額	56,980,000	57,112,441	△132,441
次期繰越収支差額	22,980,000	23,381,877	△401,877

貸借対照表

平成30年6月30日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金預金	22,995,455	負債の部	
その他流動資産	25,097,414	未払金	7,757,686
特定資産	148,687,895	前受会費	4,602,750
その他固定資産	6,650,582	その他流動負債	12,350,556
		固定負債	3,435,125
		負債計	28,146,117
		正味財産の部	
		正味財産	175,285,229
資産合計	203,431,346	負債及び正味財産合計	203,431,346

正味財産増減計算書

自 平成29年7月 1日

至 平成30年6月30日

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	9,045,000	9,681,000	△636,000
② 事業収入	182,730,559	169,031,340	13,699,219
③ 雑収入	569,997	2,863,799	△2,293,802
経常収益計	192,345,556	181,576,139	10,769,417
(2) 経常費用			
① 事業費	183,338,981	156,088,364	27,250,617
② 管理費	19,620,610	22,410,647	△2,790,037
経常費用計	202,959,591	178,499,011	24,460,580
当期経常増減額	△10,614,035	3,077,128	△13,691,163
1. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△1	0	△1
当期一般正味財産増減額	△10,614,036	3,077,128	△13,691,164
一般正味財産期首残高	185,899,265	182,822,137	3,077,128
一般正味財産期末残高	175,285,229	185,899,265	△10,614,036
II 正味財産期末残高	175,285,229	185,899,265	△10,614,036

財 産 目 録

平成30年6月30日現在

資 産 の 部

(単位 円)

項 目	金	額
I 流 動 資 産		
1. 現 金 預 金	22,995,455	
2. 未成調査支出金 委託調査40件	23,729,592	
3. そ の 他	1,367,822	
流 動 資 産 計		48,092,869
II 固 定 資 産		
1. 特 定 資 産	148,687,895	
2. その他の固定資産	6,650,582	
固 定 資 産 計		155,338,477
資 産 の 部 合 計		203,431,346

負 債 の 部

(単位 円)

項 目	金	額
I 流 動 負 債		
1. 未 払 金	7,757,686	
2. 未成調査前受金 委託調査4件	7,677,200	
3. そ の 他	9,276,106	
流 動 負 債 計		24,710,992
II 固 定 負 債		
1. 職 給 与 引 当 金 役員所員退職引当金	323,036	
2. 退職給与引当金 所員割増退職引当金	3,112,089	
固 定 負 債 計		3,435,125
負 債 の 部 合 計		28,146,117
正 味 財 産		175,285,229